

章	3 誰もが輝き、活力と魅力ある産業を育むまちづくり【経済・産業分野】
節	(1)豊かな自然を生かした農林水産業の振興
施策名	1.農業

1 施策の方向性

【新計画】	
・多様な担い手の確保・育成、スマート農業の推進や農地集積などを図ることで、農業経営の効率化と安定化を目指します。 ・晴天率の高さや標高の高さを生かした高品質な農作物の生産、消費者ニーズに対応した農産物のブランド化や有機農業の推進などにより、農業生産の活性化を目指します。 ・鳥獣被害対策や荒廃農地対策を進めるとともに、多様な関わり方を通じた都市農村交流や移住・定住の促進を図ることで、農村の振興を目指します。	

2 現状と課題

【新計画】	
1	高齢化や後継者不足、有害鳥獣による農作物被害などにより、農業従事者の減少や耕作放棄地の増加が進んでいることから、新規就農者や多様な人材の確保・育成、法人化の推進とともに、意欲ある担い手への農地集積を進める必要があります。
2	経年により多くの農業水利施設の老朽化が進んでいる一方、財源確保や受益者負担が困難となりつつあるため、施設の緊急性や危険度に応じた優先順位に基づく整備を図る必要があります。
3	晴天率の高さや標高の高さによる寒暖差の大きい気候など、地域の強みを生かした生産振興とともに、スマート農業の活用などによる気候変動への対応や生産性の向上を進める必要があります。
4	生産資材価格の高騰が経営を圧迫する中、持続可能な農業を推進するため、耕畜連携のサイクルの確立や畜産農家の経営安定を図る必要があります。
5	消費者ニーズの多様化が進む中、農産物の販路と消費の拡大を図るため、有機農業による農産物のブランド化や農商工連携を推進するとともに、国内外への効果的な情報発信を強化する必要があります。
6	田園回帰の動きを捉え、「半農半X」や家庭菜園など多様な「農ある暮らし」を志向する方々が日々の生活に農を取り入れられるよう、それぞれの関わり方に寄り添った柔軟な取組や支援を進める必要があります。
7	農村は美しい景観の形成や大雨時の貯水機能など多面的機能を有することから、地域住民などの多様な主体と連携し、地域ぐるみでその機能の維持・向上を図る必要があります。

3 「取組の方向性」および「取組内容」

【現行】取組の方向性		振り返り(成果、改善点、新たな視点等)※「取組内容」単位で記載	新旧計画への方向性	【新計画】 (左記「振り返り」を踏まえて作成)
【現行】取組内容				
(1)農業経営基盤の確立				
1	U・I・Jターンなどの新規就農者や農業後継者の確保・育成を進めるほか、就農による定住を促進するための支援体制の充実を図ります。	【主な成果】 県・JAなどと連携し、毎月の「就農相談会」の開催や、市独自の「新規就農者定着支援事業」などによる支援を実施しました。 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 就農希望者や後継者が減少しているとともに、相談窓口を訪れた方のその後の就農や定着に至るまでの個別の動向を継続して把握しきれない場合があります。 【新計画に向けた新たな視点】 潜在的な就農希望者の積極的な掘り起こしとともに、関係機関と連携して相談から就農・定着に至る継続的な動向把握を図ります。	b 継続・維持	(1)農業経営基盤の確立 新規就農者や後継者の確保と定着に向け、県やJAなどの関係機関と連携した相談、フォローアップ体制を強化するとともに、各種支援の充実を図ります。
2	人・農地プランにおける中心的経営体となる認定農業者に対し、低利資金の融資や経営相談、研修会などの支援を行い、経営感覚に優れた地域農業の担い手となる人材の育成を進めます。	【主な成果】 研修会の実施や経営改善計画の作成支援、法人化や組織的な取組の推進により、地域農業の核となる主力農業者の育成支援を行いました。また、農業者間のネットワーク化を推進しました。 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 高齢化などで認定農業者は減少傾向にあり、主力農業者間のネットワークも一層の広がりが必要です。資材高騰や異常気象もあり、農業経営や農地維持を継続するための支援を強化する必要があります。 【新計画に向けた新たな視点】 意欲ある農業者への重点的な経営支援、ネットワークの活性化による連携強化及び「地域計画」と連動した効率的な経営基盤の構築を推進します。	b 継続・維持	意欲ある農業者への重点的な経営支援や農業者間のネットワークの活性化による連携強化を行うとともに、経営の法人化や組織的な取組の推進、「地域計画」と連動した効率的な経営基盤の構築を推進します。 ※地域計画(地域農業経営基盤強化促進計画) 地域農業を維持するため、10年後の農地の在り方を示した「目標地図」を作成し、地域での協議を行い、目指すべき将来の農地利用の姿を明確化し、農地の集約化などを進める計画

3	担い手への農地の集積、遊休農地の活用や農家の経営規模拡大を図るため、農地中間管理事業による農地の流動化を促進します。	【主な成果】 「地域計画」の地区協議を開始し、住民と連携した集積・集約化に着手しました。また、農地中間管理事業の活用促進や市独自の「耕作放棄地発生予防事業」により、農地の有効利用と適正管理を図りました。 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 農業者の減少などにより遊休農地が増加傾向にある中、地区協議での意向を実効性のある「目標地図」へと具体化し、担い手への集積、集約をさらに推進する必要があります。また、策定した計画を地域情勢の変化に応じて適時ブラッシュアップしていく必要があります。 【新計画に向けた新たな視点】 地区協議を継続して深めることで、目標地図の精度を常に高める取組を進めます。情勢の変化に応じた適時な見直しを行いながら、農地中間管理事業や独自の支援策などを活用し、優良農地の維持と集約を推進します。	b 継続・維持	農地の有効活用と担い手の経営規模拡大を図るため、「地域計画」に基づく目標地図の継続的な見直しや、農地中間管理事業などを活用した担い手への農地集積、集約化を推進します。
4	ICTやAIなど先端技術を用いたスマート農業の導入促進を図ります。	【主な成果】 深刻な労働力不足への対応として、ICTやAIなど、先端技術を用いたスマート農業技術の導入に向けた情報収集を進めるとともに、実証展示会を実施しました。 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 地域や経営体にとって最適な対策を選択することが困難であることや、導入コストが多額になることが課題となっています。また、農業従事者の減少・高齢化と夏場の高温化などの気候変動により、特に農地維持に不可欠な草刈りなどの管理作業が大きな負担となっていることから、新技術の活用による負担軽減を図る必要があります。 【新計画に向けた新たな視点】 労働力不足を補い、作業環境の改善や省力化に資する実効性のあるスマート農業技術(リモート草刈機など)の導入支援を推進します。	b 継続・維持	労働力不足や気候変動に対応し、農作業の省力化・高効率化を図るため、ICTやAIなど先端技術を用いたスマート農業の導入を促進します。
5	農業従事者の高齢化や農業形態の多様化を踏まえ、関係機関と連携し、認定農業者や大規模生産者の法人化など、地域の実情に沿った組織的な取組を推進します。	【主な成果】 農業アシスタント講習や東京での農地活用セミナーなどを通じ、市民や移住検討者など、農業に関心を持つ多様な層の裾野拡大と農地活用のPRを図りました。 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 農家の労働力不足が深刻化する中、既存の講習会を実際の作業支援に結びつく内容へと改善するとともに、ライフスタイルの多様化による田園回帰の動きを捉え、「半農半X」を始め、家庭菜園や農作業への参加など、多様な「農ある暮らし」を通じた関わり方も視野に入れ、農に携わる方々が地域で継続して活動できるような取組や支援を進める必要があります。 【新計画に向けた新たな視点】 農業への多様な関わり方を持つ人材を地域の貴重な力として捉え、交流から農作業への参加、定着へとつながるサポート体制の充実に努めます。	b 継続・維持	「半農半X」など多様な「農ある暮らし」を提案し、農家や地域を支える人材をつなぐ取組を進めることで、地域農業の活性化を図ります。
(2)農業生産基盤の整備と維持				(2)農業生産基盤の整備と維持
1	農地パトロールや農地利用状況調査により、荒廃農地の状況把握とその発生原因の調査・分析を行い、発生防止と再生利用のための対策を推進します。	【主な成果】 農地利用状況調査などによる現状把握に基づき、農地の適切な管理に向けた所有者への働きかけを行うとともに、市の支援事業の活用を促すなど、遊休農地の発生防止や再生利用を図りました。 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 高齢化などにより遊休農地が継続的に発生しており、地域の実情に応じた発生防止や再生利用のための対策を強化する必要があります。 【新計画に向けた新たな視点】 農地を地域の貴重な資源として次世代へ引き継いでいけるよう、発生原因に寄り添った解決策を探り、再生利用に向けた柔軟な支援のあり方を模索します。	b 継続・維持	農地パトロールや農地利用状況調査により、荒廃農地の状況把握とその発生原因の調査・分析を進め、発生防止や再生利用に向けた対策の充実に努めることで、農地の維持と活用を図ります。
2	有害鳥獣による農作物の被害を防ぐため、計画的な捕獲や防護柵設置を支援します。	【主な成果】 防護柵設置に係る市単独補助や広域防護柵の補修用部材支給を実施するとともに、従来のシカなどに加えサルの被害拡大など被害が多様化したことを受け、市単独補助の支援内容を拡充し、被害軽減を図りました。 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 これまでのシカ・イノシシに加え、サルの被害拡大など被害が深刻化・多様化しており、農家の営農意欲を維持するための対策を推進する必要があります。 【新計画に向けた新たな視点】 有害鳥獣の捕獲などを所管する耕地林務課との連携を深めるとともに、直近の補助制度拡充(補助上限額の拡大など)の効果や利用状況を注視し、被害実態に応じた更なる支援のあり方を検討します。	b 継続・維持	深刻化・多様化する有害鳥獣被害から農作物を守るため、防護柵設置や維持管理の支援を行うとともに、関係機関と連携した対策を推進します。

3	農業水利施設の整備を行うとともに、適切な維持管理と長寿命化を推進します。	【主な成果】 区要望に対し、現地調査に基づく緊急性や危険性などを総合的に勘案し、整備を実施しました。また、有利な財源(補助・起債事業)を活用し、事業の進捗を図りました。 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 区要望数は依然として高水準で推移しており、現在の予算規模ではすべての要望に応えることが困難な状況にあります。 【新計画に向けた新たな視点】 引き続き緊急性や危険性などを総合的に勘案し、整備を実施していく必要があります。	b 継続・維持	区要望や現地調査に基づき、農業水利施設の現状把握に努め、緊急性や危険度を考慮し、地域の実情に応じた整備を進めます。
(3)安全・安心な食料の供給				(3)安心・安全な食料の供給
1	佐久市産農産物のブランド化と農業経営の安定化を図るため、関係機関との連携により、佐久市の風土・特徴、需要を捉えた新たな作物や優れた栽培技術の導入と普及、必要な施設整備などを支援します。	【主な成果】 栽培不適地とされていた「大粒種ブドウ」の産地化や、冬の空きハウスを活用した葉物野菜の栽培を推進しました。また、名古屋圏でのPR活動により佐久米のブランド価値を向上させるとともに、地域内酒米による酒造りを推進するため、酒米栽培の拡大を図りました。 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 栽培作物によっては高温障害が発生しているため、新たな気候適応型技術の確立や高温耐性品種への転換が必要な状況となっています。 【新計画に向けた新たな視点】 温暖化により品質維持が難しくなる中での、本市の「冷涼な気候を生かした」栽培への対応などを加えて、継続して行っていく必要があります。	b 継続・維持	佐久市産農産物のブランド化と農業経営の安定化を図るため、関係機関と連携し、標高の高さといった本市の風土・特徴、需要を捉えた作物や温暖化に対応した新たな品種の選定、栽培技術などの導入を図るとともに、必要な施設整備などを支援します。
2	畜産物の加工施設に対する支援により畜産経営の安定を図るとともに、飼料用米や堆肥の活用による耕畜連携のサイクルの確立を図ります。	【主な成果】 望月土づくりセンターの堆肥バレットの活用を推進し、地域内での「肥料・飼料」の資源循環サイクルを実践しました。 飼料用米や稲発酵粗飼料(WCS)により、市内畜産農家へ飼料を供給しました。また、新たな飼料作物となるよう子実用トウモロコシの栽培の普及を行いました。 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 令和6年から主食用米価格の高騰を受け、耕種農家が飼料用米から主食用米へ作付を切り替える動きが加速しています。これにより、耕畜連携となる地域内飼料の安定確保が難しくなっています。 【新計画に向けた新たな視点】 主食用米の動向に左右されにくい飼料基盤の構築や休耕地の活用を支援し、地域内で完結する「自給飼料供給ネットワーク」の構築を模索しながら、継続して行っていく必要があります。	b 継続・維持	畜産経営の安定と耕畜連携サイクルの確立を図るため、畜産物の加工施設に対する支援や野菜栽培ほ場への堆肥施用を進めるとともに、飼料確保のための基盤の構築や休耕地の活用を支援し、地域内で完結する「自給飼料供給ネットワーク」の構築を図ります。
3	様々な媒体を活用した農産物に関する定期的な情報発信や、海外ニーズを捉えた農産物の輸出の促進などにより、農産物の販路拡大・消費拡大を推進します。	【主な成果】 主食用米について、国内消費の低迷により輸出量の拡大を図りました。 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 原油価格や肥料・飼料価格などの物価の高騰により、販路が拡大しても農家の所得(利益)に結びつきにくい構造が顕在化しました。 【新計画に向けた新たな視点】 国内需要と海外でのトレンドを的確に捉えた対応を行う必要があります。	b 継続・維持	様々な媒体を活用した農産物に関する定期的な情報発信や、海外ニーズを捉えた農産物の輸出の促進などにより、農産物の販路拡大・消費拡大を推進します。
4	農商工連携による6次産業化や特産品開発による農産物のブランディングなど、農産物の高付加価値化に向けた取組への支援を推進します。	【主な成果】 農業者と地元製造業・小売業が連携(農商工連携)し、ストーリー性の高い加工品(クラフト飲料、機能性食品等)を開発されました。 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 多くの地域で同様の6次化商品が開発され、差別化が困難な状況となっています。また、近隣に加工業者がないため、商品開発等が容易にできない状況です。 【新計画に向けた新たな視点】 地理的表示保護制度(GI)の活用や、統一ロゴによるブランド展開により、他にはない卓越した商品の売り出しを行う必要があります。	b 継続・維持	農産物の高付加価値化に向け、農商工連携を通じた特産品開発や地理的表示保護制度(GI)の活用によるブランド展開を進め、卓越した商品の創出などの取組への支援を推進します。 ※地理的表示保護制度(GI) 地域の気候や風土、伝統的な生産方法などの特性によって高い品質や評価を獲得している農林水産物・食品の名称(地理的表示)を、国が知的財産として登録し、保護する制度
5	地産地消を図るため、郷土料理の普及や飲食店などでの地元農産物の利用を促進します。	【主な成果】 新規の地産地消推進の店の認定を行い、広報紙やホームページで地元産農産物の利用を促しました。 佐久市農業祭で地産地消推進の店から出店いただき、来場者へのPRを行いました。 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 地産地消を意識する人を増やしていく必要があります。 【新計画に向けた新たな視点】 伝統的な取組を継続して行っていくとともに、環境に配慮した農産物を活用した取組を行う必要があります。	b 継続・維持	地産地消を図るため、郷土料理の普及や飲食店などでの地元農産物の利用を促進するとともに、環境に配慮した農作物を活用した取組を推進します。

6	学校での食育と地産地消を図るため、地元農産物を小中学校に提供する学校給食応援団の活動を推進します。	【主な成果】 「学校給食応援団」として、日常的な献立への地元産野菜の導入が定着しました。 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 団員が増えない課題が続いています。 【新計画に向けた新たな視点】 活動が継続して行くように支援を続ける必要があります。	b 継続・維持	学校での食育と地産地消を図るため、地元農産物を小中学校に提供する学校給食応援団の活動を推進します。
(4) 活力ある農村づくり				(4) 活力ある農村づくり
1	環境にやさしい農業を推進するため、環境保全型農業直接支払制度や有機農業への取組などを推進するとともに、GAP(農業生産工程管理)の導入を促進します。	【主な成果】 環境保全型農業直接支払制度の活用拡大、有機農業実施計画を策定して「オーガニックビレッジ宣言」を行いました。 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 原油高・資材高により、有機肥料や人件費が上昇しているが、すべて販売価格へ転嫁がされていない状況です。 【新計画に向けた新たな視点】 令和7年3月にオーガニックビレッジを宣言したことによる有機農業への取り組み面積、生産量の拡大を図って、継続して行っていく必要があります。	a 拡大	オーガニックビレッジ宣言に基づく有機農業実施計画を軸に新規就農者などへの技術支援を強化し、栽培面積と生産量の着実な拡大を図るとともに、環境にやさしい農業を推進するため、環境保全型農業直接支払制度の取組を促進します。 ※環境保全型農業直接支払制度 化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援する制度
2	グリーン・ツーリズムによる都市部住民との交流や、田園回帰の機運の高まりを捉えた農村への移住・定住の促進により、農村の活性化を図ります。	【主な成果】 都市部住民との体験交流事業である「故郷ふれあい交流事業」、市民が農業に触れる機会を提供する「『暮らしとしての農業』農家創出事業」により、農村の活性化を図りました。 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 事業の実施件数は多くはない状況であるので、もっと農業に触れ合える機会が増える取組をしていくことが課題です。 【新計画に向けた新たな視点】 交流事業が定着して、持続してつながる関係性の構築が必要と考えます。	b 継続・維持	グリーン・ツーリズムによる都市部住民との交流機会を増やすとともに、田園回帰の機運の高まりを捉えた農村への移住・定住の促進により、農村の活性化を図ります。
3	農村の多面的機能を維持するため、地域ぐるみで行う農村の地域資源の保全管理に係る取組を支援します。	【主な成果】 各区や中山間集落による水路の泥上げ、草刈り、農道の補修などが組織的に実施されました。 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 地域によっては、高齢化や人口の減少により、活動の維持が困難となることが懸念されます。 【新計画に向けた新たな視点】 農家が高齢化していくため、現在行われている活動を継続していく体制づくりをしていく必要があります。	b 継続・維持	農村の多面的機能を維持するため、地域ぐるみで行う農村の地域資源の保全管理に係る取組を支援します。
		【主な成果】 1組織が解散し、3組織が新規加入(14組織)。 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 広報紙等を通じて継続的な周知を行い、多面的機能支払交付金への理解と加入のきっかけ作りを図る必要があります。 【新計画に向けた新たな視点】 引き続き支援を行なっていく必要があります。	b 継続・維持	

4 KPIの設定

担当課	指標項目	単位	直近の実績値(基準年)	R13目標値(※5年後)	設定根拠
農政課	認定農業者数	人	221(R7)	221	本市農業を支える中核的な担い手の確保状況を測るものであるため
農政課	担い手への農地集積率 (地域計画に基づくもの)	%	32.5(R7)	35.5	担い手への農地集積・集約化の状況を測るものであるため 地域計画に基づき、農振農用地のうち、担い手(認定農業者や農業法人)が経営している面積が占める割合を算出
農政課	有機農業に取り組む農業者数	人	33(R7)	38	有機農産物を生産する担い手の人数により、取組状況を測ることができるため 佐久市有機農業実施計画(R11までに38名)

5 関連する個別計画

関連する個別計画名
第三次佐久市農業振興ビジョン

章	3 誰もが輝き、活力と魅力ある産業を育むまちづくり【経済・産業分野】
節	(1)豊かな自然を生かした農林水産業の振興
施策名	2.林業

1 施策の方向性

【新計画】	
・林業従事者の確保・育成を図るとともに、森林の適切な維持・管理を推進することで、林業経営の効率化・安定化を目指します。	
・森林資源の生産から流通・使用までの連携を強化し、新たな木材ニーズへの対応や森林認証材の流通による地元産材の利用拡大、林産物の生産振興を図ることで、林業の活性化を目指します。	
・意欲ある事業者などと連携して森林経営管理制度を推進し、適切な森林整備を図るとともに、森林病虫害対策や有害鳥獣駆除などの対策による森林保全を進めることで、観光面、防災面や環境面など、森林の持つ多面的機能の確保・活用を目指します。	

2 現状と課題

【新計画】	
1	長期的な木材価格の低迷、土地所有者の高齢化や林業従事者の減少などにより、適切な管理が行われていない森林があることから、森林経営管理制度の推進により、土地所有者や意欲と能力のある林業経営者と連携し、適切な管理・対応を図る必要があります。
2	林業生産基盤の強化を図るため、災害に強い林道づくりを進めるとともに、林業事業者などによる森林整備を促進し、効率的かつ安全な作業環境を整備する必要があります。
3	森林病虫害(松くい虫)対策のための重点期間を設定し集中的に取り組んできたものの、被害が抑制されていないことから、今後は重点区域を絞り、より効果的で継続的な取組を進める必要があります。
4	有害鳥獣の出没や、それに伴う被害が増加している一方で、駆除に従事する担い手の高齢化や減少が続いていることから、担い手確保に向けた支援の実施により、有害鳥獣の駆除を促進し、森林被害の予防・防止を適切に行う必要があります。
5	区などの要望による治山事業は、地域の安全確保のために重要である一方、地権者の同意取得や財源確保に時間を要していることから、関係機関との協議による保安林の指定などを着実に進め、計画的に事業化を促進する必要があります。
6	森林は、木材の生産を始め、水源のかん養、土砂災害の防止、地球温暖化の緩和、保健機能など多面的な機能を有することから、将来にわたってこれらの機能が享受できるよう、適切な維持管理と保全を行う必要があります。

3 「取組の方向性」および「取組内容」

【現行】取組の方向性		振り返り(成果、改善点、新たな視点等)※「取組内容」単位で記載	新計画への方向性	【新計画】
【現行】取組内容				(左記「振り返り」を踏まえて作成)
(1)林業経営基盤の確立				(1)林業経営基盤の確立
1	林業事業者などの経営体制の強化を図り、林業従事者の確保・育成、就業環境の向上などを促進します。	【主な成果】 市内林業事業者の施策が増加しました。 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 林業経営者に再委託する森林をより多く提供する必要があります。 【新計画に向けた新たな視点】 森林経営管理制度の実施により促進します。	b 継続・維持	林業事業者などの経営体制の強化を図り、林業従事者の確保・育成、就業環境の向上などを促進します。
2	森林環境(譲与)税を活用し、林地台帳の整備やスマート林業の実現に向けたICTの導入などを推進します。	【主な成果】 林地台帳の整備により林業経営者が活用し集約化が推進しました。 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 林業三次元測量機器の活用を推進する必要があります。 【新計画に向けた新たな視点】 最新のAI解析やドローンの利用を促進します。	b 継続・維持	森林環境譲与税を効果的に活用し、林地台帳の精度向上や先端的なICT技術の実装によるスマート林業を加速させ、効率的な森林管理体制の構築を促進します。
(2)林業生産基盤の整備と維持				(2)林業生産基盤の整備と維持
1	森林環境(譲与)税を活用し、災害に強い林道整備などの林業基盤整備の推進や森林施業の機械化・集約化の促進により、森林整備の効率化と生産性の向上を図るとともに、森林の適正な保全を推進します。	【主な成果】 搬出が効率的になり森林施業の促進が図られました。 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 作業道開設の県補助事業の活用がしにくいいため、森林内の作業の効率が悪くない状況です。 【新計画に向けた新たな視点】 作業道整備の推進を図ります。	b 継続・維持	森林環境(譲与)税を活用し、災害に強い林道整備などの林業基盤整備の推進や森林施業の機械化・集約化の促進により、森林整備の効率化と生産性の向上を図るとともに、森林の適正な保全を推進します。

2	森林病虫害や有害鳥獣などによる森林被害の予防・防止を適切に行い、健全な森林の保全を図ります。	【主な成果】 松くい虫被害の市内未被害地域への被害拡大を抑制しました。 有害鳥獣駆除の頭数を増加し農林業被害を抑制しました。 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 松くい虫被害や有害鳥獣は根絶することが困難であることが課題です。 【新計画に向けた新たな視点】 重点区域を選定し面的に対策を行います。 駆除業務委託の受託者の支援を行います。	b 継続・維持	森林病虫害や有害鳥獣による被害を最小限に抑制するため、的確な予防・防除対策を推進し、健全で活力ある森林の保全に努めます。
※新たな「取組の方向性」を加える場合は右欄へ記載⇒				(3)木材産業の活性化と林産物の生産振興
1	公共施設や住宅などへのカラマツ材を始めとする地元産材の利用を促進します。	【主な成果】 市公共施設への利用が促進されました。 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 輸入材より割高なため構造材としての利用が課題です。 【新計画に向けた新たな視点】 地元産材と認証材を促進します。	b 継続・維持	公共施設や住宅などへのカラマツ材を始めとする地元産材や森林認証材の利用を促進します。 ⇒(1)から移動
2	林地残材の木質バイオマスの活用など、森林資源の有効活用を図ります。	【主な成果】 市外の発電施設に林地残材が有効活用されました。 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 C・D材(低質材)の収集・運搬には多大な労力とコストを要するため、採算が課題です。 【新計画に向けた新たな視点】 三次元計測やドローンを活用し、効率的な搬出ルートを設計することで、収集コストの低減を目指します。	b 継続・維持	林地残材の木質バイオマスの活用など、森林資源の有効活用を図ります。 ⇒(1)から移動
3	SGEC森林認証木材の高付加価値化と流通促進に向けた取組を進めます。	【主な成果】 佐久地域の取組の成果により、カラマツ認証材に1,000円/㎡の嵩上げがされます。 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 市有林からのカラマツ認証材の搬出がないことが課題です。 【新計画に向けた新たな視点】 佐久地域との連携を図り、さらなる高付加価値化の促進を図ります。	b 継続・維持	SGEC森林認証木材の高付加価値化と流通促進に向けた取組を進めます。 ※SGEC森林認証 国際的な基準を用いて持続可能な森林経営を行なっている森林を認証するシステム ⇒(1)から移動
4	シイタケなどの特用林産物の販路拡大や栽培技術向上のための支援などにより産地化に努めるとともに、生産基盤の強化・作業の効率化に向けた取組を推進します。	【主な成果】 きのこ栽培教室により自家栽培が促進されました。 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 リピーターが多く新規の開拓が課題です。 【新計画に向けた新たな視点】 森林の有効活用を図るため、林内栽培の普及・拡大を促進します。	b 継続・維持	シイタケなどの特用林産物の販路拡大や栽培技術向上のための支援などにより産地化に努めるとともに、生産基盤の強化・作業の効率化に向けた取組を推進します。 ※特用林産物 森林から生産される産物のうち、きのこ類や山菜などの樹脂類など木材以外の林産物 ⇒(1)から移動
(3)多面的機能を発揮する森林づくり				(4)多面的機能を発揮する森林づくり
1	保安林改良事業の活用や適正な間伐・枝打ちなどにより森林の保全を図るなど、森林の多面的機能の維持・回復に向けた取組を推進します。	【主な成果】 治山事業により保全対象となる建物が守られました。 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 各種補助事業等の採択要件の充足が困難であり、計画的な治山整備が進まないことが課題となっています。 【新計画に向けた新たな視点】 保安林指定などの事務を協力することで治山事業を促進します。	b 継続・維持	保安林改良事業の活用や適正な間伐・枝打ちなどにより森林の保全を図るなど、森林の多面的機能の維持・回復に向けた取組を推進します。
2	観光業などと連携し、森林を活用した健康づくりやヘルスツーリズムなどの各種イベントを実施します。	【主な成果】 市内2カ所の森林セラピーロードや森林の里親制度を活用し、財産区と連携して市民の健康増進や地域活性化を目的としたイベントを開催しました。 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 大雨の影響により、碎石舗装の路面が流出し、通行の安全に支障をきたす箇所が発生しています。 【新計画に向けた新たな視点】 森林の里親制度による森林整備の体験や森林内のウォーキングによる森林浴などのイベントの促進を図ります。	b 継続・維持	観光業などと連携し、森林を活用した健康づくりやヘルスツーリズムなどの各種イベントを実施します。

3	緑の教室を始めとする森林学習など、森林の多面的機能の重要性を未来へ継承する取組を推進します。	【主な成果】 林地残材を加工したコースターの作成により森林の多面的機能を体感しています。 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 参加する学校が減少しています。 【新計画に向けた新たな視点】 みどりの少年団の支援、みどりの教室の充実などにより森林整備の体験を推進します。	b 継続・維持	緑の教室を始めとする森林学習など、森林の多面的機能の重要性を未来へ継承する取組を推進します。
---	--	--	---------	--

4 KPIの設定

担当課	指標項目	単位	直近の実績値(基準年)	R13目標値(※5年後)	設定根拠
耕地林務課	森林経営管理制度による森林整備の延べ面積	ha	17.92(R7)	50	毎年度計画している森林経営管理制度の実施対象面積(林業事業体への委託面積)

5 関連する個別計画

関連する個別計画名
佐久市森林整備計画

章	3 誰もが輝き、活力と魅力ある産業を育むまちづくり【経済・産業分野】
節	(1)豊かな自然を生かした農林水産業の振興
施策名	3.水産業

1 施策の方向性

【新計画】
・佐久鯉や水田フナなどの地域特産品の高付加価値化と多角的な販路拡大を図るとともに、スマート水産技術の導入による生産量の維持・拡大を目指します。 ・地域文化の継承や食育を通じた啓発活動を行うことで、持続可能な水産業の振興を目指します。

2 現状と課題

【新計画】
1 生産者の減少や高齢化、猛暑による水温上昇など、水産業を取り巻く環境の変化に対応するため、安定した生産体制の確保やICT(情報通信技術)などの活用による効率的な養殖管理手法の検討を行う必要があります。
2 小鮒の養殖技術は生産者の経験に依存する部分が大きく、生産者の高齢化や後継者不足が進んでいることから、伝統的な養殖技術の継承を支援する必要があります。
3 佐久鯉や水田フナなどのブランド価値を維持し、需要に応じた生産量を確保するため、生産活動への支援と新たな担い手の確保を図る必要があります。
4 観光業や商業と連携し、若年層や移住者を含めた幅広い層へのPRや販路拡大など、水産業の多面的な振興を図る必要があります。

3 「取組の方向性」および「取組内容」

【現行】取組の方向性		振り返り(成果、改善点、新たな視点等)※「取組内容」単位で記載	新計画への方向性	【新計画】
【現行】取組内容				(左記「振り返り」を踏まえて作成)
(1)内水面漁業の振興				(1)内水面漁業の振興
1	IoT技術を活用し、溶存酸素などの環境要因による養殖漁場環境の変化について検証を行うことにより、科学的知見に基づく養殖技術の確立を進め、生産の振興を図ります。	【主な成果】 次世代の養殖技術確立に向け、水温や溶存酸素などの環境要因が育成に与える影響について、専門機関や生産者との情報共有を図りました。 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 溶存酸素計やスマート給餌器などのIoTデバイスは、導入コストや維持管理の負担が大きく、小規模な養殖農家への普及には至っていません。 【新計画に向けた新たな視点】 スマート水産技術の導入により管理や作業の省力化が図られ、個々の生産者負担を軽減する仕組みづくりに取り組みます。	b 継続・維持	温暖化の影響を受けた生育環境の変化に対し、スマート水産技術の導入により管理や作業の省力化を図り、生産者の負担を軽減する仕組みづくりに取り組むことで、生産の振興を図ります。
2	関係機関と連携した生産安定化のための情報提供や技術指導の実施により、事業継承や新規参入を促進するなど、新たな担い手の確保を図ります。	【主な成果】 「水田フナ養殖技術講習会(全7回)」を継続的に実施し、産卵から水揚げ、出荷までの一連の工程を熟練生産者が直接指導する体制を運用し、新規参入を促進しました。 「佐久市水田フナ養殖技術継承支援事業補助金」を通じた生産者の支援により、養殖面積を維持し、次代への技術継承に向けた生産基盤の確保を図りました。 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 既存生産者の高齢化、近年の天候不順や猛暑による水温上昇等、自然環境の影響により安定した生産が困難な状況が続いています。 【新計画に向けた新たな視点】 データに基づく「失敗しない養殖技術」の確立や「副業・兼業型」水産モデルの提案	b 継続・維持	関係機関と連携し、生産の安定化に向けたIoT技術の情報提供や技術指導を行うことで、事業継承や新規参入を促進するなど、新たな担い手の確保を図ります。
(2)魅力ある水産物のブランド化と発信				(2)魅力ある水産物のブランド化と発信
1	佐久の水産物のブランド力強化に向け、千曲川の清流で育つなどのイメージを生かし、様々な情報発信ツールの活用により佐久鯉、小鮒、シナノユキマス、信州サーモンやニジマスなどのPRを積極的に行い、消費拡大を図ります。	【主な成果】 各種イベントでの試食による新たなファンとなる層の発掘、「小鮒の甘露煮作り」や「佐久鯉料理」の講習会の実施による家庭での調理意欲を高めるなど、次代への食文化継承をしました。 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 家庭で食べる機会が減少しています。 【新計画に向けた新たな視点】 デジタルツールを活用した「アクセシビリティ」の向上(DX)	b 継続・維持	佐久の水産物のブランド力強化に向け、千曲川の清流で育つなどのイメージを生かし、様々な情報発信ツールの活用により佐久鯉、小鮒、シナノユキマス、信州サーモンやニジマスなどのPRを積極的に行い、消費拡大を図ります。

2	商業・観光業と連携し、佐久鯉をモチーフとした菓子や鯉を原料とした商品の販売のほか、新たな商品開発を支援することなどにより、水産業の多面的な振興を促進します。	【主な成果】 「熟成鯉」を用いた寿司や刺身の試食・PRを「銀座NAGANO」や市内の「SAKUみらい酒米フェスタ」等のイベントで展開し、「生臭さがなくおいしい」と非常に高い評価を得られました。 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 消費者が日常的に手に取れるヒット商品の創出や、スーパー等での安定的な取扱箇所の確保には至っていません。また、消費の減少や生産コスト(飼料・燃料費)の高騰による生産量が減少しています。 【新計画に向けた新たな視点】 日常消費への定着: イベントなどでの高評価を一過性にせず、日常の食卓や飲食店での消費へとつなげる仕組みづくり 連携による需要喚起: 商業や観光業などと連携し、家庭で手軽に楽しめるコラボレシピの提案など、新たな需要を掘り起こすアプローチの検討 生産意欲の向上: 新たな需要の創出により佐久鯉の消費を拡大し、コスト高騰などで減少傾向にある生産量の維持、回復	b 継続・維持	商業や観光業などと連携し、佐久鯉をモチーフとした菓子や鯉を原料とした商品の開発を支援するほか、コラボレシピの提案を行うなど、水産業の多面的な振興を促進します。
3	食や教育、伝統文化など内水面漁業が有する多面的機能が将来にわたり十分に発揮されるよう、学校給食に佐久鯉や小鮒の提供を行うとともに、内水面漁業者と地域住民が連携して行う伝統文化の継承などの学習の取組や交流活動を支援します。	【主な成果】 次代を担う子どもたちが地域の特産品や食文化に触れる機会として、学校給食へ佐久鯉や小鮒を提供しました。「佐久鯉まつり」での鯉こくの振る舞いや、農業祭での「熟成鯉」のPRを通じ、多くの市民に地域の伝統的な味覚を提供しました。 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 市民アンケートでは、佐久鯉料理を「家庭で食べることはない」と回答した人が半数を超えました。 【新計画に向けた新たな視点】 家庭において親しみやすく食べられる加工技術や、現代的な味付けのレシピ開発。新たな「佐久のファン(関係人口)」の育成。	b 継続・維持	食や教育、伝統文化など内水面漁業が有する多面的機能が将来にわたり十分に発揮されるよう、新たな食べ方の提案や学校給食への佐久鯉・小鮒の提供を行うとともに、内水面漁業者と地域住民が連携した伝統文化の継承や、市民が養殖にボランティアとして関わる「市民参画型」の取組を促進します。

4 KPIの設定

担当課	指標項目	単位	直近の実績値(基準年)	R13目標値(※5年後)	設定根拠
農政課	佐久鯉の生産量	kg	137,580(R6)	151,338	鯉の生産量により、鯉の消費や振興具合を図ることができるため(1割増)
農政課	水田フナ生産戸数	軒	46(R6)	50	水田フナを生産する担い手の軒数により、生産状況や生産量を図ることができるため(1割増)

5 関連する個別計画

関連する個別計画名
第三次佐久市農業振興ビジョン

章	3 誰もが輝き、活力と魅力ある産業を育むまちづくり【経済・産業分野】
節	(2)力強いものづくり産業の振興
施策名	1.工業

1 施策の方向性

【新計画】
・地域の特徴を生かした産学官などの連携により、経営基盤の強化や新製品・新技術の開発、ものづくりを支える人材の確保・育成を支援することで、魅力や競争力を備えたものづくり産業の持続的な発展を目指します。 ・企業ニーズに対応した工業用地の確保を図るとともに、高速交通網の整備や災害の少なさといった立地条件の優位性を生かした企業立地を推進することで、地域経済の活性化を目指します。

2 現状と課題

【新計画】	
1	社会経済情勢の変化に伴い、企業に求められる役割も多様化しており、多様な働き方や働きやすい環境整備など、時代に即した企業の取組を支援する必要があります。
2	佐久産業支援センター(SOIC)を核とした産学官連携により、技術革新、企業間連携の活性化、新製品開発、販路拡大などに向けた支援を行い、地域産業の持続的発展を図る必要があります。
3	産業用地の不足や既存工業団地におけるインフラの老朽化は、市内企業の事業拡大や新規誘致を阻害する大きな要因となっており、新たな整備手法も視野に入れた工業用地の整備や、既存工業団地の適切な維持管理を行う必要があります。
4	生産年齢人口の減少を始めとする社会環境の変化などにより、ものづくり産業においても人材不足が課題となっており、地域企業やものづくりの魅力を発信することによる人材確保や、ものづくりを支える人材の育成に向けた支援を行う必要があります。

3 「取組の方向性」および「取組内容」

【現行】取組の方向性		振り返り(成果、改善点、新たな視点等)※「取組内容」単位で記載	計画画への方向性	【新計画】 (左記「振り返り」を踏まえて作成)
【現行】取組内容				
(1)工業経営基盤の確立				(1)工業経営基盤の確立
1	市内の経済・雇用を支えるものづくり企業を支援するため、経営安定化に向けた各種補助金制度の活用や、健康経営の導入などを促進します。	【主な成果】 ・製造品出荷額／従業者数／事業所数とも増加傾向 ・ものづくり支援事業により、企業の新製品・新技術開発を支援しており、申請件数や補助額は増加傾向 ・佐久産業支援センター(SOIC)のWell-beingワーキンググループ内に設置された「健康経営推進分科会」において情報共有フォーラムや企業間交流ゼミを実施し、プライト500を連続受賞する企業も現れてきている。 ・企業DX推進事業により、現状の把握からシステム選定・導入まで伴走支援を実施 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 ・原材料費・エネルギー価格・人件費等の高騰が利益を圧迫しており、付加価値額の向上に向けた経営体質の強化が依然として必要 ・多くの企業が人材不足を課題としており、DXの推進や、健康経営やジェンダーギャップ解消等により働きやすい環境を整備することで、人材確保や離職防止を図る必要がある。 【新計画に向けた新たな視点】 ・健康経営以外の取組(ジェンダーギャップ解消、えるぼし、くるみん、ユースエール等＝働きやすい環境整備)が必要	a 拡大	市内の経済・雇用を支えるものづくり企業を支援するため、各種補助金制度の活用により、DXへの取組や働きやすい環境の整備などを促進します。
2	健康長寿などの地域の特徴を生かしたヘルスケア関連産業などについて、新製品の開発などによる工業振興を図るため、製品の試作開発から市場ニーズの分析、商品化、販売促進まで、産学官連携による継続的な伴走支援を実施します。	【主な成果】 ・SOICを通じプレメディカルケア産業創出プロジェクトや、ヘルSee佐久プロジェクトなどの取組を支援 ・ものづくり支援事業において、医療・福祉・介護事業者との共同開発は上限額を上乗せし、特徴を生かした新製品開発を支援 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 ・価格設定や現場での使い勝手等の改善のほか、介護分野への拡大、マーケティング活動の強化が必要 ・ヘルSee佐久プロジェクトはいったん終了 【新計画に向けた新たな視点】 ・引き続き必要	b 継続・維持	健康長寿などの地域の特徴を生かしたヘルスケア関連産業などについて、新製品の開発などによる工業振興を図るため、製品の試作開発から市場ニーズの分析、商品化、販売促進まで、産学官連携による継続的な伴走支援を実施します。

3	受注機会の創出・拡大や新たな優秀人材の確保を図るため、市内企業の突出した技術や健康経営に資する取組などを情報発信するブランディング戦略に対して支援を実施します。	【主な成果】 ・ブランディング支援事業の一環としてARIKAMO(地域ぐるみのインターンシップ)、サクカツ(LINE・AIを活用した就職・生活情報コンテンツ提供)等を実施 ・SAKUメッセにおいて小中学校、高校の社会科見学会を開催し、地元企業の魅力を知ってもらう機会を提供 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 ・ARIKAMO…参加企業の確保・業種の多様化、SAKUメッセとの連携 ・サクカツ…登録企業・コンテンツの充実、利用者の増加 ・ブランディング支援事業補助金交付要綱はR8年度末で失効するので、継続/見直しの判断が必要 【新計画に向けた新たな視点】 ・他のインターンシップ関連事業との連携	b 継続・維持	受注機会の創出・拡大や新たな優秀人材の確保を図るため、市内企業の特徴ある技術や働きやすい環境整備に関する取組などの情報発信を促進します。
(2)工業生産基盤の整備と活用				(2)工業生産基盤の整備と活用
1	本市の優れた立地条件などを生かし、企業ニーズに応えることができる工業団地の整備を推進します。	【主な成果】 ・R7.5月に企業立地戦略策定 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 ・佐久白田インター工業団地内の未操業地(R9.1.27が操業開始期限)や、猿久保の民間開発工業団地(R8夏頃完成予定)への企業進出状況等を考慮したうえで、市の方向性を決定・公表していく必要がある。 【新計画に向けた新たな視点】 引き続き必要	b 継続・維持	本市の優れた立地条件などを生かし、企業ニーズに応えることができる工業団地の確保を推進します。
	世界市場で通用する製品や技術、サービスを地域産業として育むため、インダストリー4.0とその後の技術革新に対応した生産基盤整備を支援します。	【主な成果】 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 ・インダストリー4.0という視点で施策を展開していない。 【新計画に向けた新たな視点】	d 廃止	
(3)企業誘致の推進				(3)企業立地の推進
1	オフィスや工場などの立地先として多くの企業に選ばれるよう、太平洋圏と日本海圏の交通結節点としての優位性や、市内に活断層が発見されていないことなどの災害リスクの低さなどの発信に努めます。	【主な成果】 ・リスク分散のため新工場を建設する企業を支援 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 ・市内に立地を希望する企業はあるものの、現在市が管理する工業団地に空き区画なし ・新たな企業を誘致したことによる人の奪い合い 【新計画に向けた新たな視点】 ・誘致一辺倒ではなく、市内企業の持続的発展への考慮が必要	b 継続・維持	オフィスや工場などの立地先として多くの企業に選ばれるよう、太平洋圏と日本海圏の交通結節点としての優位性や、市内に活断層が発見されていないことなどの災害リスクの低さなどを生かした企業立地を促進します。
2	佐久市産業立地応援プランなど各種制度の運用により、市内に新たに進出する企業及び既存誘致企業の事業拡大や設備投資を促進します。	【主な成果】 ・産業立地応援プランにより、用地取得・工場設置等を行う企業を支援 ・R8年度から中小企業エネルギーコスト削減助成金を拡充し、生産設備への補助を追加 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 ・補助制度(内容/案内)関係の支援を求める企業が多い。 【新計画に向けた新たな視点】 ・補助制度の見直し、案内・周知強化 ・誘致のみではなく、市内企業に配慮	a 拡大	佐久市産業立地応援プランなど各種制度を見直し、既存企業の事業拡大・設備投資などを促進します。
3	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による都市部からのオフィス移転などの潮流を捉え、ワークテラス佐久の運営やサテライトオフィスの整備に対する支援などを通じ、企業・個人事業主の誘致を推進します。	【主な成果】 ・テレワーク施設やサテライトオフィスの開設等に補助を行い、新しい働き方を支援。 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 ・なし 【新計画に向けた新たな視点】 ・コロナ禍を経て多様な働き方は定着	b 継続・維持	多様な働き方の普及・定着による都市部からのオフィス移転などの潮流を捉え、ワークテラス佐久の運営やサテライトオフィスの整備に対する支援を推進します。
(4)多様な主体間の連携の促進				
	地域の特徴を生かしたヘルスケア関連などの医療関連産業と、農業や観光などの地場産業との連携を支援することで、新たな製品・サービスの開発を促進します。	【主な成果】 ・ものづくり支援事業において、医療・福祉・介護事業者との共同開発は上限額を上乗せし、特徴を生かした新製品開発を支援 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 ・ものづくり支援事業において医療・福祉・介護事業者との共同開発は上限額を上乗せしているが、近年は申請自体がない。 【新計画に向けた新たな視点】	c 縮小	(1)-2に包含

(5)ものづくり人材の育成			(4)ものづくり人材の育成	
1	関係機関などとの連携により、地域企業のリクルーティングや採用後の人材育成に係る支援を図ります。	【主な成果】 ・職業安定協会等と連携し、就職情報の発信やガイダンスを実施 ・SOICを通じ学校と企業との連携や、インターンシップ(ARIKAMO)、情報発信(サクカツ)、社員向け研修等の実施支援 ・企業DX推進事業(委託先:SOIC)の中で、社員向け研修やCosmosta+との連携による人材活用・就労修了生の活用・採用の仕組みづくり検討 ・SAKUメッセにおいて小中学校、高校の社会科見学会を開催し、地元企業やものづくりの魅力を知ってもらう機会を提供 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 ・様々な取組を行っているが、ヨコの連携が不足(事業の住み分け、整理が必要) 【新計画に向けた新たな視点】 ・引き続き必要	b 継続・維持	関係機関などとの連携により、地域企業やものづくりの魅力を発信し、リクルーティングや採用後の人材育成に係る支援を図ります。
2	高度な技術・能力を備えた人材の育成を促進するため、佐久高等職業訓練校の安定的な運営を支援します。	【主な成果】 ・職業訓練校に対し運営負担金を支出し、人材育成を支援 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 ・施設の老朽化 【新計画に向けた新たな視点】 ・引き続き必要	b 継続・維持	高度な技術・能力を備えた人材の育成を促進するため、佐久高等職業訓練校の安定的な運営を支援します。
	テレワークや副業など、時代に即した多様な働き方の実現を支援することで、専門性の高い技術・能力を備えた外部人材の誘致を進めます。	【主な成果】 ・ワークテラス佐久を拠点とするテレワーカーや移住者等が、市内企業の一部業務や課題解決につながる業務を複業(副業)として担う先進的なモデルを構築(R7年度以降は自走) 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 【新計画に向けた新たな視点】	b 継続・維持	(3)-3に包含

4 KPIの設定

担当課	指標項目	単位	直近の実績値(基準年)	R13目標値(※5年後)	設定根拠
商工振興課	製造品出荷額等 (経済構造実態調査、経済センサス)	億円	2709.9(R5)	2,750	今後の設備投資や生産性向上を見込み設定

5 関連する個別計画

関連する個別計画名
・佐久市健康長寿産業振興ビジョン・佐久市企業立地戦略

章	3 誰もが輝き、活力と魅力ある産業を育むまちづくり【経済・産業分野】
節	(3)活力と魅力ある商業・観光の振興
施策名	1.商業・サービス業

1 施策の方向性

【新計画】
・各地域の歴史や特徴を生かした魅力ある商店街の形成を促進するとともに、事業者の円滑な経営の継続や新たな挑戦となる創業を一体的に支援することで、地域経済の基盤を支える商業・サービス業の振興を目指します。

2 現状と課題

【新計画】
1 商工団体や金融機関と連携し実施している市内事業者の経営健全化のための制度融資について、社会情勢や事業者のニーズに合った制度を検討する必要があります。
2 人口減少に伴う労働力不足が課題となっており、社会経済情勢の変化に柔軟に対応できる人材の育成に向けた支援に加え、DX・AXやGXの推進などによる経営基盤の確立を図る必要があります。
3 まちなかの賑わいを保つため、地域の特徴を生かした魅力ある商店街づくりや空き店舗対策などを通じて、商店街や地域の活性化を一層推進する必要があります。
4 県内トップ水準の本市の商圏に係る吸引力係数を維持するため、市外からのさらなる誘客を促進する必要があります。

3 「取組の方向性」および「取組内容」

【現行】取組の方向性		振り返り(成果、改善点、新たな視点等)※「取組内容」単位で記載	新計画への方向性	【新計画】 (左記「振り返り」を踏まえて作成)
【現行】取組内容				
(1)商業経営基盤の確立				
1	中小企業者への経営支援のため、中小企業者の資金需要に対して、迅速に対応します。	【主な成果】 中小企業振興資金利子補給金、融資保証料、中小企業振興資金貸付預託金などを通じて施策を推進 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 なし 【新計画に向けた新たな視点】 なし	b 継続・維持	中小企業者への経営支援のため、中小企業者の資金需要に対して、迅速に対応します。
2	関係機関と連携し、事業者が抱える様々な経営課題に対応できる相談・支援体制の充実を図るとともに、経営指導などの課題解決に向けた伴走型の支援を推進します。	【主な成果】 長野県産業振興機構負担金、東信州次世代イノベーションセンター負担金、小規模事業者経営指導事業補助金などを通じて施策を推進 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 なし 【新計画に向けた新たな視点】 なし	b 継続・維持	関係機関と連携し、事業者が抱える様々な経営課題に対応できる相談・支援体制の充実を図るとともに、経営指導などの課題解決に向けた伴走型の支援を促進します。
3	商工団体との連携などにより、各種研修会を充実させ、事業承継や社会経済情勢の変化に柔軟に対応できる人材の育成に努めます。	【主な成果】 小規模事業者経営指導事業補助金、商工会議所・商工会補助金などを通じて施策を推進 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 なし 【新計画に向けた新たな視点】 なし	b 継続・維持	商工団体との連携などにより、各種研修会を充実させ、事業承継や社会経済情勢の変化に柔軟に対応できる人材の育成に努めます。
4	一般社団法人佐久産業支援センター(SOIC)への企業参加を促進することにより、機能強化と運営の安定化を図り、全市的な産業振興を進めます。	【主な成果】 産業支援機関運営負担金などを通じて施策を推進 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 なし 【新計画に向けた新たな視点】 なし	b 継続・維持	一般社団法人佐久産業支援センター(SOIC)への企業参加を促進することにより、機能強化と運営の安定化を図り、全市的な産業振興を進めます。
5	※新たな「取組内容」を加える場合は右欄へ記載⇒ (必要に応じて行を追加ください)			GXによる省エネ性能の高い機器への更新や、DXによるキャッシュレス決済の導入などを促進し、事業者の持続可能な経営と販売機会の拡大を支援します。

(2)魅力ある商店街の形成			(2)魅力ある商店街の形成
1	商店会組織を始めとする各種団体、意欲ある起業・創業者など、商店街の活性化に向け取り組む団体や人を発掘・支援することにより、まちなかの賑わいの創出と商業の活性化を図ります。	【主な成果】 商店街等活性化事業補助金などを通じて施策を推進 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 なし 【新計画に向けた新たな視点】 なし	b 継続・維持 商店会組織を始めとする各種団体、意欲ある起業・創業者など、商店街の活性化に向け取り組む団体や人を発掘・支援することにより、まちなかの賑わいの創出と商業の活性化を図ります。
2	関係機関と連携し、空き店舗対策に取り組むとともに、地域に密着したイベントの開催の支援など、賑わいの創出に向けた取組を促進します。	【主な成果】 空き店舗対策事業補助金、空き店舗等実態調査委託料、空き店舗等新規出店コンテスト実行委員会負担金、商店街等活性化事業補助金、 いこいの広場維持管理委託料などを通じて施策を推進 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 なし 【新計画に向けた新たな視点】 なし	b 継続・維持 関係機関と連携し、空き店舗対策に取り組むとともに、地域に密着したイベントの開催の支援など、賑わいの創出に向けた取組を促進します。
	各種アプリケーションなどを活用したポイント事業の統合など、購買意欲やリピート率を高める仕組みづくりを支援し、サービス力や集客力の向上を図ります。	【主な成果】 中小企業エネルギーコスト削減助成金、キャッシュレス決済ポイント還元事業(R7)などを通じて施策を推進 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 物価高騰、人手不足 【新計画に向けた新たな視点】 省エネルギー性能の高い機器の更新やキャッシュレス決済の導入を促進し、各事業者の商業経営基盤の確立を図る必要がある	b 継続・維持 「(1)商業経営基盤の確立」へ移行
(3)魅力ある中心市街地の形成			
	市民、事業者などが一体となり進める中心市街地の環境整備や活性化事業を支援します。	【主な成果】 なし 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 現状は商店街の各種事業と一体的に施策を推進 【新計画に向けた新たな視点】 実情に合わせ商店街の各種事業と一体的に施策を推進する必要がある。	d 廃止 「(2)魅力ある商店街の形成」に包含
(4)良好な商業環境の形成			(3)良好な商業環境の形成
1	既存商店街と地域の活性化に配慮した商業集積を図ります。	【主な成果】 空き店舗対策事業補助金、空き店舗等実態調査委託料、空き店舗等新規出店コンテスト実行委員会負担金などを通じて施策を推進 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 なし 【新計画に向けた新たな視点】 なし	b 継続・維持 既存商店街と地域の活性化に配慮した商業集積を図ります。
2	まちづくり3法に基づき大型店出店が適切に行われるよう、関係機関との連携強化を図ります。	【主な成果】 大規模小売店舗立地法などを通じて施策を推進 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 なし 【新計画に向けた新たな視点】 なし	b 継続・維持 まちづくり3法に基づき大型店出店が適切に行われるよう、関係機関との連携強化を図ります。 ※まちづくり3法 都市計画法、大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法の3つの法律
3	買い物弱者への対応や観光振興との連携など、新たな顧客の獲得に向けた商店街の取組への支援に努めます。	【主な成果】 商店街環境施設整備事業補助金、商店街等活性化事業補助金などを通じて施策を推進 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 なし 【新計画に向けた新たな視点】 買い物弱者への対応や観光振興との連携に限らず支援に努める必要がある。	b 継続・維持 新たな顧客の獲得に向けた商店街の取組への支援に努めます。
(5)流通・サービス業の振興			(4)流通・サービス業の振興
1	サービス業の活性化のため、専門的技術を備えた人材の育成・確保を支援します。	【主な成果】 小規模事業者経営指導事業補助金、商工会議所・商工会補助金、3Biz事業運営委託料などを通じて施策を推進 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 なし 【新計画に向けた新たな視点】 なし	b 継続・維持 サービス業の活性化のため、専門的技術を備えた人材の育成・確保を支援します。

(6)魅力ある商品のブランド化と発信				(5)魅力ある商品のブランド化と発信
1	農業・観光業や関係機関との連携により、健康長寿など地域の特徴を生かした新たな商品の開発や普及を支援します。	【主な成果】 集落支援員事業費などを通じて施策を推進 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 なし 【新計画に向けた新たな視点】 健康長寿に限らず支援に努める必要がある	b 継続・維持	農業・観光業や関係機関との連携により、地域の特徴を生かした新たな商品の開発や普及を支援します。
2	関係機関との連携により、本市の魅力ある商品の情報発信と販売活動を促進します。	【主な成果】 さく市負担金、友好都市等物産展開催負担金、佐久物産振興会負担金などを通じて施策を推進 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 なし 【新計画に向けた新たな視点】 なし	b 継続・維持	関係機関との連携により、本市の魅力ある商品の情報発信と販売活動を促進します。

4 KPIの設定

担当課	指標項目	単位	直近の実績値(基準年)	R13目標値(※5年後)	設定根拠
商工振興課	吸引力係数(佐久市合併前) 出典:長野県商圏調査	%	185.1(R6)	190	まちなかの賑わい創出等による市外からの誘客増を見込み設定
商工振興課	空き店舗の利活用件数 ※空き店舗対策事業補助金	件	33(R6)	35	空き店舗の利活用が進むことにより、まちなかの賑わい創出につながるため、目標として設定

5 関連する個別計画

関連する個別計画名

章	3 誰もが輝き、活力と魅力ある産業を育むまちづくり【経済・産業分野】
節	(3)活力と魅力ある商業・観光の振興
施策名	1.観光

1 施策の方向性

【新計画】
・自然、文化、歴史といった地域の特徴や、高速交通網の利便性を最大限に生かし、県の東の玄関口として「選ばれる観光地」を目指します。 ・健康長寿のまちとしての強みを生かしつつ、誰もが安心して楽しめるユニバーサルツーリズムの推進を目指します。 ・デジタル技術を活用した戦略的なマーケティングと、近隣市町村や民間事業者などとの連携を強化することで、滞在型観光の促進と観光消費額の拡大を図り、持続可能な観光地域づくりを目指します。

2 現状と課題

【新計画】
1 観光客の属性や動態を人流データなどにより客観的に分析し、トレンドや行動変容を捉えた効果的なプロモーション戦略を展開する必要があります。
2 豊かな自然、歴史、文化、食などの地域資源を、ニーズに合わせて磨き上げ、持続可能な観光商品として提供する仕組みを構築する必要があります。
3 本市の観光客は日帰り客が中心であり、滞在時間の延長や宿泊客の増加に向けた、本市ならではの体験型コンテンツの充実や宿泊パッケージの開発を推進する必要があります。
4 軽井沢などの近隣観光地を訪れる観光客を本市へ誘導するため、広域的な観光ルートの形成や二次交通の整備など、受入態勢のさらなる充実を図る必要があります。
5 訪日外国人旅行者を含む観光客の利便性向上のため、多言語による情報発信や観光案内など、ソフト・ハード両面での受入環境を整備する必要があります。

3 「取組の方向性」および「取組内容」

【現行】取組の方向性		振り返り(成果、改善点、新たな視点等)※「取組内容」単位で記載	新計画への方向性	【新計画】
【現行】取組内容				(左記「振り返り」を踏まえて作成)
(1)魅力ある観光地づくり				(1)魅力ある観光地づくり
1	佐久バルーンフェスティバルを始めとする各種イベントについて、より誘客性の高いイベントとなるよう、精査・見直しを図るとともに、地域が主体となったイベント運営を促進します。	【主な成果】 SNS等を中心とした情報発信や、カップルフライトといった新たな事業の実施など、各種イベントについて誘客性の高いイベントへ見直しを図ってきたことにより、コロナ禍以降の観客動員数も増加してきています。 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 各イベントとも物価高騰、人件費の上昇などにより必要経費が上昇し、誘客性の高いイベント実施が難しくなっています。 企業等の協賛金についても、新規が無く辞退が多くなっていることからイベントの実施自体も難しくなっています。 【新計画に向けた新たな視点】 新たな財源確保	b 継続・維持	佐久バルーンフェスティバルなどの各種イベントについて、データ分析に基づいた見直しを行うとともに、新たな財源確保に取り組むことで、誘客性の向上と地域主体による持続可能な運営を促進します。
2	多様な観光コンテンツを磨き上げ、それらを複合的に活用することにより、リピーター数や滞在時間の増加につながる体験型・着地型観光を推進します。	【主な成果】 佐久平駅発、中山道茂田井間の宿と酒蔵見学のバスツアー造成(JRバス関東) 熱気球フリーフライト(JBS)とグランピング(のぞみ)など民間と連携した事業を実施。早朝のフライトなので宿泊が伴う。 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 バスツアーは、日帰りになってしまうので宿泊とパックとする商品の検討が必要。熱気球のフリーフライトは天候に左右されるため搭乗できない場合がある。 【新計画に向けた新たな視点】 宿泊施設とのパックツアー造成	b 継続・維持	本市の特徴を生かした観光コンテンツを磨き上げ、ニーズに合わせた体験型・着地型観光を推進することで、リピーターの確保と滞在時間の増加を図ります。
(2)観光基盤の整備				(2)観光基盤の整備
1	ワーケーションなど、時代に即した新たな観光ニーズに対応するため、観光地マーケティングに基づき、観光基盤の整備を図ります。	【主な成果】 統計情報に基づく分析等の実施 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 抽出された統計情報のため実態に近い状況であるが乖離もあり参考程度にしかならない。 【新計画に向けた新たな視点】 実態に即した人流データシステムの導入及び分析	b 継続・維持	ワーケーションやプレジャー(ビジネス+レジャー)など、多様化する新たな観光ニーズに対応するため、観光地マーケティングに基づく基盤整備を図ります。

2	本市を訪れる観光客が安心・快適に観光できるよう、観光施設の適切な運営と計画的な整備を進めます。	【主な成果】 所管観光施設において、老朽化した設備の更新や改修を計画的に実施しました。安全で快適な利用環境を維持し、適切な運営に努めました。 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 開設から年月が経過した施設が多く、物価高騰や人手不足の影響もあり、維持管理コストが増大しています。限られた予算内での大規模改修には優先順位の精査が必要であり、計画的な更新が依然として大きな課題です。 【新計画に向けた新たな視点】 施設の計画的な老朽化対策を推進します。	b 継続・維持	観光施設の適切な管理・運営と計画的な老朽化対策を進めるとともに、改修の機会を捉えてユニバーサルデザインを導入し、誰もが安心・快適に滞在できる環境整備を図ります。
	地域の強みである充実した高速交通網を生かし、ヘルシーテラス佐久南や平尾温泉みはらしの湯など、既存施設の機能の充実を図り、さらなる観光客の誘致を進めます。	【主な成果】 「道の駅 ヘルシーテラス佐久南」では佐久地域の農産物販売や郷土料理などの飲食提供により、県内外から多くの誘客を図りました。また、「平尾温泉みはらしの湯」において、年間を通じた様々なイベントや利用環境の維持・向上に努めたことで、市民の健康増進と広域からの観光客の受け入れの両立を図り、本市の観光拠点としての認知度を高めることができました。 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 築年数の経過に伴い老朽化した観光施設において、バリアフリー対応が十分でない箇所があり、高齢者や障がい者等から改善を求める声があります。 【新計画に向けた新たな視点】 養護学校アンケート等の意見を踏まえ、高齢者、障がい者、子ども連れなど、だれもが安心して施設を利用できる「ユニバーサルツーリズム」の視点による環境整備を推進します。	b 継続・維持	後期計画(1)3⇒(2)2に統合
	外国人、高齢者、小さな子ども連れや障がい者などの多様化するニーズに対応し、誰もが快適に滞在できる環境の整備を推進します。	【主な成果】 温泉施設や道の駅等の拠点において、老朽化した設備の更新や改修を計画的に実施し、安全で快適な利用環境の維持に努めました。 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 経年劣化により老朽化した施設が多く、ハード面での完全なユニバーサル化には多額の費用を要します。養護学校アンケート等では、車いす利用者や高齢者が安心して移動できる環境整備を求める切実な声が課題となっています。 【新計画に向けた新たな視点】 高齢者や障がい者、子ども連れなど、誰もが安心して楽しめるユニバーサルツーリズムの視点を推進します。	b 継続・維持	後期計画(2)3⇒(2)2に統合
3	国内外の新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、インバウンドの再開に備えた体制づくりを進めます。	【主な成果】 佐久市の認知度を上げるツールの一つとして、観光協会ホームページの多言語化(英語、簡体字、繁体字)を図りました。問合せもAIチャットによって対応可能とした。 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 インバウンド需要は依然低く、宿泊しても軽井沢に流れています。 各施設等におけるサイン等の多言語化が不足している。 【新計画に向けた新たな視点】 観光案内所等におけるデジタルサイネージなどの案内システムの導入など受入体制整備を推進します。	b 継続・維持	インバウンド需要を喚起するため、多言語による情報発信や観光案内など、ソフト・ハード両面での受入環境整備を推進します。 ⇒(1)から移動
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による観光ニーズの変化に合わせ、時代に即した観光協会の在り方について見直しを図るとともに、安心・安全に観光できる体制整備を進めます。	【主な成果】 4の人材と同様 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 4と同様 【新計画に向けた新たな視点】 4と同様	d 廃止	(4)1に統合
(3)観光情報の発信				
1	ビッグデータの分析により誘客ターゲットの明確化を図るとともに、コンテンツの分析や有効なプロモーション手法などを検討します。	【主な成果】 ターゲットを若者、女性としてSNS等の情報発信を進め、Instagram、Xのフォロワー数が増加してきている。 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 毎月配信コンテンツの分析を行い、リアル動画を中心に配信しているが、ユーザーの行動がフォローするよりも、保存やリーチ(閲覧)などに変わってきている。 【新計画に向けた新たな視点】 これまでの分析結果を基に、SNS等を活用しながら、リニューアルしたホームページへ誘導し情報の一元化を図ります。	a 拡大	AIなどデジタル技術を用いた、観光客属性や人流などのビッグデータの分析に基づき、SNSや動画などの配信ツールを戦略的に活用し、観光協会ホームページへの誘導による情報の一元化を図るとともに、ターゲットに応じた効果的なプロモーションを推進します。

	様々な情報配信ツールを効果的に活用し、ターゲットやコンテンツに合わせた鮮度の高い見栄えある観光情報の発信に努めます。	【主な成果】 SNS等のフォロワー数の増加 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 リアル動画などのショート動画に興味を示すユーザーが多い。 これまで委託で行ってきたが、また職員で実施することとなったことから、動画制作の時間が割けるか課題 【新計画に向けた新たな視点】 SNS等から観光協会ホームページへ誘導し、情報の一元化を図ります。	b 継続・維持	(3)1に統合
	効果的な誘客を図るため、年度ごとにターゲットエリアを選定し、旅行者に届くプロモーション活動を推進します。	【主な成果】 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 【新計画に向けた新たな視点】	d 廃止	(3)1に統合
2	市外在住の地元出身者や企業との連携、「北斗の拳」など本市ゆかりの漫画の観光資源としての活用などにより、効果的な観光PRを推進します。	【主な成果】 北斗の拳×佐久市で、キャラクターを活用した商品等の開発販売(ラッピングバス、マンホール、マンホールカードなど) ジャギの胸像、フランスで日本の技術と佐久市のPRを実施 新佐久市誕生20周年記念事業で、佐久バルーンフェスティバルナイトイリレーションでのドローンショー 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 国内向けにプロモーションを展開して北斗の拳のまち佐久市としてインバウンド向けのプロモーションが出来ていない。 【新計画に向けた新たな視点】 インバウンド向けのプロモーションの推進	a 拡大	まほろば佐久ふるさと観光大使や企業などと連携し、「北斗の拳」などの漫画・アニメコンテンツを活用した聖地巡礼の促進や、インバウンドを含む観光客の誘致拡大を図ります。
3	テレビ番組やCM、映画など、ロケーション撮影の誘致により、フィルムツーリズムによる観光振興を図ります。	【主な成果】 金田一少年の事件簿、匿名の恋人たち、ゴールデンカムイなどのドラマや映画のロケ地、漫画「名探偵コナン 隻眼の残像」など聖地巡礼による新たな観光誘客に繋がっている。 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 制作会社が求めるロケ地に合致しない場合がある。 配給会社から、ファンへのネタバレにならないよう公表の制限がかかる場合がある。 【新計画に向けた新たな視点】 引き続き佐久市のこれまでのロケ地等を含め全国フィルムコミッションで各制作会社等へ売込みを行う。	b 継続・維持	フィルムコミッションを通じたロケ誘致や、映像作品を活用した情報発信により、新たな観光客の掘り起こしを図ります。
(4)多様な主体間の連携の促進				(4)多様な主体間の連携の促進
1	地域における観光の担い手の発掘・育成を始め、地域おこし協力隊や関係人口を活用した担い手の確保など、様々な面から観光地域づくりを担う人材の発掘・誘致・育成の強化を図ります。	【主な成果】 観光協会及び佐久商工会議所、各商工会等関係者と協議を進めています。 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 観光地域づくり法人を始めとする協議を進めています。 【新計画に向けた新たな視点】 観光地域づくり法人設置に係る課題解決	b 継続・維持	佐久商工会議所、各商工会、観光協会などの関係団体と密接に連携し、農林水産業や商工業などの産業間連携による地域が一体となった観光地域づくりを推進するため、効果的な推進体制の在り方の検討や、観光振興を担う人材の育成・確保に向けた協議を進めます。 ⇒(2)から移動
2	農林水産業や商工業を始め、多様な主体間の連携が図られる体制を整備し、地域が主体となった観光地域づくりを推進します。	【主な成果】 民間主導のイベント「まるごとつながるフェスタ佐久」など官民連携した事業も始まった。 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 イベントは一過性の物であり、観光地域づくりまで繋がっていない。 【新計画に向けた新たな視点】 引き続き多様な主体間の連携を促進していく。	b 継続・維持	(4)1に統合
3	近隣市町村、姉妹都市や交流都市などとの連携により、観光誘客の仕掛けづくりやPR、海外からの誘客などに努めます。	【主な成果】 渋沢栄一翁の生誕の地深谷市とゆかりの福岡市、甘楽町などとイベントを実施するなど新たな連携が図られている。 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 引き続き実施していく。 【新計画に向けた新たな視点】 近隣市町村や各種協議会での海外観光PRへ参画していく。	b 継続・維持	近隣市町村、姉妹都市や交流都市などと連携した広域プロモーションを推進するとともに、県や関係団体が行う海外セールスなどへ参画し、誘客活動の強化を図ります。
4	※新たな「取組内容」を加える場合は右欄へ記載⇒ (必要に応じて行を追加ください)			県が推進する「山岳高原観光」と連動し、環八ヶ岳連携推進協議会などと連携した広域的な観光ネットワークの形成を推進します。

4 KPIの設定

担当課	指標項目	単位	直近の実績値(基準年)	R13目標値(※5年後)	設定根拠
観光課	観光地利用者数	百人	24,433(R6)	32,000	基準年の5年前がコロナ禍であり参考程度で比較ができないため、R5とR6で比較し4%の増であったことから、年ごとの増加幅を4%とし、R7を含めた7年間で算出
観光課	観光消費額	千円	15,944,138(R6)	22,435,000	基準年の5年前がコロナ禍であり参考程度で比較ができないため、R5とR6で比較し5%の増であったことから、年ごとの増加幅を5%とし、R7を含めた7年間で算出

5 関連する個別計画

関連する個別計画名
佐久市観光振興ビジョン

章	3 誰もが輝き、活力と魅力ある産業を育むまちづくり【経済・産業分野】
節	(4)自分らしい働き方の実現と地域を支える人材の確保
施策名	1.就労・雇用

1 施策の方向性

【新計画】	
・関係機関と連携し地域産業全体の意識変革を促し、ウェルビーイングの向上を推進するとともに、誰もが能力を最大限に発揮でき、ワーク・ライフ・バランスを実現できる労働環境の整備を促進することで、働きやすい地域社会の実現を目指します。 ・市内企業の労働力不足に対応するため、多様な人材の呼び込みと定着を図り、安定的な人材確保を促進し、市内企業の持続的な発展を目指します。	

2 現状と課題

【新計画】	
1	市内企業の人材確保のため、U・I・Jターン就職のための取組を促進する必要があります。
2	地域外の人材が市内企業への就職を考えるに当たり、インターンシップは貴重な機会であることから、インターンシップ実習生支援事業がさらに活用されるよう、周知を図る必要があります。
3	労働力不足が深刻化する中、女性を始めとする多様な人材の定着や活躍を推進するため、ジェンダーギャップやアンコンシャス・バイアスの解消、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を促進し、誰もが働きやすい環境の整備を進めていく必要があります。

3 「取組の方向性」および「取組内容」

【現行】取組の方向性		振り返り(成果、改善点、新たな視点等)※「取組内容」単位で記載	新計画への方向性	【新計画】 (左記「振り返り」を踏まえて作成)
【現行】取組内容				
(1)雇用機会の確保と人材育成				(1)人材の確保・育成
1	企業誘致やU・I・Jターン施策などの推進により、雇用機会の確保を図ります。	【主な成果】 佐久職業安定協会負担金、就職相談会負担金、ジョブキッズしんしゅう負担金などを通じて施策を推進 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 なし 【新計画に向けた新たな視点】 なし	b 継続・維持	企業立地やU・I・Jターン施策などの推進により、雇用機会の確保を図ります。
2	佐久公共職業安定所などの関係機関や地元企業、近隣の大学・専門学校などと連携し、相互の情報収集・提供に努めるとともに、さくさくワークにおいて、市民や移住希望者からの相談に応じ、市内企業とのマッチングを支援します。	【主な成果】 就業体験事業委託料、就業体験等事業学生補助金、就業体験事業事業者補助金などを通じて施策を推進 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 さくさくワークの廃止、人手不足 【新計画に向けた新たな視点】 市内企業の人手不足が課題となるなか、Connect・SAKU、地域人材還流プロジェクトなどの施策を通じて取組の充実を図る必要がある	a 拡大	関係機関や大学・高校などと連携し、市内企業とのマッチングを支援し、U・I・Jターン就職を促進します。
3	佐久高等職業訓練校などと連携し、専門的な技術・技能を備えた人材の育成を支援します。	【主な成果】 佐久高等職業訓練校運営負担金などを通じて施策を推進 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 なし 【新計画に向けた新たな視点】 なし	b 継続・維持	佐久高等職業訓練校などと連携し、専門的な技術・技能を備えた人材の育成を支援します。
4	関係機関との連携を図る中で、企業と求職者の対面によるマッチングの機会として就職ガイダンスなどを開催するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染防止策としてオンラインによる採用活動を促進し、求人情報の積極的な収集・提供に努めます。	【主な成果】 就職相談会負担金などを通じて施策を推進 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 なし 【新計画に向けた新たな視点】 なし	b 継続・維持	関係機関との連携を図る中で、企業と求職者の対面によるマッチングの機会として就職ガイダンスなどを開催し、求人情報の積極的な収集・提供に努めます。 ⇒(2)就労機会の確保から移動
5	市内企業などの人材確保のため、全国の求職者が気軽に市内の企業情報の収集を可能とするウェブサイトなど、インターネットを活用した取組を推進します。	【主な成果】 佐久職業安定協会負担金などを通じて施策を推進 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 なし 【新計画に向けた新たな視点】 なし	b 継続・維持	市内企業の人材確保のため、全国の求職者が気軽に市内の企業情報の収集を可能とするウェブサイトなど、インターネットを活用した取組を推進します。 ⇒(2)就労機会の確保から移動

6	企業の人材確保のための手段が多様化し、インターンシップなどからの採用も一般的になりつつあることから、時代に即した手法について企業側へ情報提供するとともに、必要な支援策について検討します。	【主な成果】 就職支援員などを通じて施策を推進 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 なし 【新計画に向けた新たな視点】 なし	b 継続・維持	企業の人材確保のための手段が多様化し、インターンシップなどからの採用も一般的になりつつあることから、時代に即した手法について企業側へ情報提供するとともに、必要な支援策について検討します。 ⇒(2)就労機会の確保から移動
(2)就労機会の確保				
(3)多様な担い手の就業の創出				(2)多様な働き方の創出
1	関係機関との連携を図り、女性、高齢者、障がい者や外国人などの雇用の促進を図ります。	【主な成果】 男女雇用機会均等法、高年齢者雇用安定法、障害者雇用促進法、労働基準法等、3Biz事業運営委託料などを通じて施策を推進 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 なし 【新計画に向けた新たな視点】 3Bizの取組を促進し、多様な担い手の就業の創出を図る必要がある	b 継続・維持	女性に変化するライフステージに応じて、自分の得意なことを生かし、小さなビジネスにチャレンジできる取組を支援します。
2	新興感染症の感染拡大などの社会情勢の変化に対応可能な労働環境や、時代に即した新たな働き方などの実現を促進するため、テレワークなど時代に即した新しい働き方に係る支援を実施します。	【主な成果】 テレワーク施設管理委託料などを通じて施策を推進 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 なし 【新計画に向けた新たな視点】 なし	b 継続・維持	社会情勢の変化に対応可能な労働環境や、時代に即した新たな働き方などの実現を促進するため、テレワークなど時代に即した新しい働き方に係る支援を実施します。
※新たな「取組内容」を加える場合は右欄へ記載⇒ (必要に応じて行を追加ください)				子育てや介護などの理由で柔軟な働き方を求める女性を中心に、キャリア形成につながるデジタルスキルの習得から就労までを支援し、多様な働き方の創出と地域を牽引するデジタル人材の確保を推進します。
(4)働きやすい環境づくり				(3)働きやすい環境づくり
1	仕事と育児などの生活を両立できるワーク・ライフ・バランスの整った労働環境の整備を促進するため、情報提供を図るとともに、協力的な企業に対するインセンティブなどを検討します。	【主な成果】 地域産業ジェンダーギャップ解消支援事業委託料などを通じて施策を推進 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 なし 【新計画に向けた新たな視点】 なし	b 継続・維持	仕事と育児などの両立(ワーク・ライフ・バランス)を可能にする労働環境の整備に向け、従業員の健康管理や心理的安全性に配慮した職場づくりに取り組む企業を支援します。
2	勤労者の福祉向上を図るため、佐久市勤労者互助会への加入を促進するとともに、ニーズに応じた勤労者福利厚生事業を推進します。	【主な成果】 佐久市勤労者互助会負担金、中小企業退職金共済掛金補助金、佐久地区労働者福祉協議会補助金、労働金庫貸付預託金などを通じて施策を推進 【改善点やその理由・課題(外的要因を含む)】 なし 【新計画に向けた新たな視点】 なし	b 継続・維持	勤労者の福祉向上を図るため、佐久市勤労者互助会への加入を促進するとともに、ニーズに応じた勤労者福利厚生事業を推進します。
3	※新たな「取組内容」を加える場合は右欄へ記載⇒ (必要に応じて行を追加ください)			個々の能力を最大限に発揮できる職場環境を整備するため、経営層から従業員までを対象としたアンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)の解消に向けた取組を促進します。
4				深刻化する人手不足への対応や組織の生産性向上の観点から、ジェンダーギャップ(男女格差)の解消を経営戦略として捉えるよう地域企業に働きかける取組を促進します。

4 KPIの設定

担当課	指標項目	単位	直近の実績値(基準年)	R13目標値(※5年後)	設定根拠
商工振興課	市内事業所の従業員数 出典:経済センサス	人	40,746(R3)	41,000	生産年齢人口が減少する中でも、各種施策の展開により増加を目指す目標値
商工振興課	本市が関与するインターンシップ事業への参加者数	人	12(R7)	15	企業立地戦略 15名/年
情報政策課	女性デジタル人材の就業者数	人	68(R2~R6)	130(R9~R13)	地域未来交付金(R9まで) ※R5~Cosmosta+事業開始

5 関連する個別計画

関連する個別計画名